

『3つの力』を磨き、 ものづくりの力を進化させる

代表取締役社長 **田中守**

1896年の創業以来、120余年の歴史を刻みながら、日本の鉄道の発達とともに歩んできた日本車両。
2023年6月に社長に就任し、「3つの力」を磨くことで、ものづくりの力を更に強化し、継続的な利益の確保を目指す。

社長就任にあたって

2023年6月29日付で、代表取締役社長に就任いたしました田中守です。ステークホルダーの皆様におかれましては、日頃よりご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

五十嵐前社長は、就任当時最大の懸案事項であった北米事業を終局的な解決へ導き、その後は毀損した財務基盤を立て直すために「日車再生」を掲げ、会社再建に取り組みました。その結果、2018年度には5期ぶりの黒字を計上し、以降2022年度に至るまで、5期連続で黒字を継続することができています。私は新社長として、これらの改革を受け継ぎつつも、新たなビジョンを示し、実行することで企業価値を更に高める責任を負っていると考えています。



「3つの力」を磨き、安定的な利益の確保を目指す

当社は、鉄道車両メーカーとして1896年(明治29年)に創業し、日本の鉄道の発達とともに歩んでまいりました。その車両製造の技術を輸送用機器や鉄構、建設機械に展開し、現在では、エンジニアリング事業も加え、4つのセグメントが相互に補完しあいながら、事業を継続しています。現在まで、長い歴史を積み重ねてこられたのは、当社が「インフラストラクチャー創造企業」として社会から必要とされ、かつその期待にお答えすることで、社会に貢献してきたからだと自負しています。

しかし、現在の当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化やロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源・エネルギー価格の高騰など、大変厳しいものがあると考えています。こうした先行きの見えない不透明な時代において、当社が継続的に発展していくためには、当社の企業理念であり、存在意義である「ものづくりを通じて、社会基盤の発展に貢献する」ことに今一度立ち返り、この実現に力強く取り組んでいくことが重要であると考えています。

そして、その実現のためには、次の3つの力を磨いていきたいと考えています。

一つ目は、「より品質を向上させる力」です。お客様に満足していただける最高品質の製品を提供することは、製造業を営む当社の生命線です。品質を向上させるために、仕事の仕方や



仕組み、設備、教育などについて、全員で考え、活発に議論し、積極的に改善していくことが肝要であると考えています。「昨日より今日。今日よりは明日」と、もっと良くする文化、体質を構築していきたいと考えています。

二つ目は、「より低コストを実現し、効率的に仕事を進める力」です。一民間企業として、利益の確保が企業存続の大前提であります。同じ製品を作るにしても、絶えず「もっと安く作る方法はないか」を自由かつ柔軟な発想で考え、改善し続けることが重要です。また、昨今、IoTやAI、センサー技術などの急速な進歩により、今までより少ない人数で、今まで以上の仕事をこなすことが可能な時代となりつつあります。当社としても様々な分野で新技術を取り入れ、仕事の仕方を変革・改善することで、コストダウンや効率化を進め、利益の安定的確保に努めていきたいと考えています。

三つ目は、「顧客に喜ばれる、より付加価値の高い製品を実現する力」です。この実現に向けては、決して自己満足の技術開発にならないよう、お客様のニーズをタイムリーに捉えることが大切であると考えております。全社をあげて、様々なチャンネルでお客様と対話、コミュニケーションを図り、社内の各部門が一体となって取り組むことで、お客様にとって、より魅力的な製品を開発・製造してまいります。

これらの力を磨くことで、当社のものでづくりの力を更に強化し、企業価値の向上に努めるとともに、インフラストラクチャー創造企業として社会の発展に貢献し続けていきます。

2022年度の振り返りと2023年度の見通し

2022年度の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は2021年度に比べ4.2%増加の979億6,900万円となりました。利益面では、鉄道車両事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は2021年度に比べ28.5%減少の44億6,100万円、経常利益は28.9%減少の44億9,400万円、親会社株主に帰属する当期純利益は40.3%減少の31億1,800万円となりました。2021年度に対して減益の決算となりましたが、2014年度～2017年度にかけて4期連続で当期純損失を計上した状況から回復し、2018年度以降5期連続で当期純利益を計上しました。

2023年度の連結業績見通しは、売上高880億円、営業利益41億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円をそれぞれ予想しています。売上高は、輸送用機器・鉄構事業及び建設機械事業で増加するものの、鉄道車両事業及びエンジニアリング事業が減少することから減収となる見通しですが、利益については、減収見通しを踏まえてコストダウンの更なる推進など経営改善の取組みを進めることなどにより、概ね前期並みを確保する見通しです。

2023年度も黒字を確保し安定的な経営を維持できる見通しですが、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、鉄道車両事業において、一部の鉄道事業者の車両更新計画



等が延期となる等の動きが見られます。こうした動向を踏まえ、製造現場、間接部門のあらゆる面におけるコストダウンや効率化の取組みを進めるなど、前述した「より低コストを実現し、効率的に仕事を進める力」を磨き、安定した利益の確保に総力を挙げていく考えです。

親会社による経営支援からの 脱却の第一歩となる豊川製作所の買戻し

当社は、2017年3月に北米事業で発生した損失により悪化した財務状況に対応すべく、豊川製作所を含む当社の3つの製作所の土地・建物をJR東海に売却し、資金確保を図ることで経営危機への対応を図りました。また、売却した土地・建物については、JR東海と賃貸借契約を締結し、引き続き当社が使用し事業を継続してきました。

3製作所の売却により安定的な事業継続を確保した後、2017年11月に北米事業からの撤退を行い、その後、「日車再生」を御旗として諸課題の対策に取り組むことで、2018年度以降、現在まで黒字を確保し、経営体力を向上させ自己資金を積み上げてきました。

2022年度時点で、一定の自己資金が積み上がり、将来の資金需要等も踏まえて経営・資金上の問題はないことを確認し、今後の設備投資における機動性を確保することを目的に、豊川製作所の土地・建物の買戻しに向けて所有者であるJR東海と交渉を進め、2023年3月に合意に至ったことから買戻し

を行いました。豊川製作所の買戻しは、過去の北米事業で発生した損失による親会社からの支援の脱却の第一歩であり、生産設備を自社で所有するということは、製造業の当社にとって非常に重要なことだと考えています。

今後は、自己資金の積み上がりの状況等を踏まえて、様々な資金の活用法があるなかで、残る製作所の買戻しも含めて検討していきたいと考えています。

中期経営計画「日車変革2030」

当社は現在、2030年にありたい姿の長期ビジョンとして「現場に安全と信頼をスマートに提供し、お客様の課題を解決



するビジネスパートナーになる」を掲げ、それを実現するため「Ⅰ収益力(利益を稼ぎ出す力)の徹底強化」、「Ⅱ成長のための事業基盤改革」、「Ⅲビジネスモデル変革の実現」を3本柱とする中期経営計画「日車変革2030」を策定し、推進しています。また、経営指標として、「連結売上高経常利益率5%の安定的確保」を掲げ、中長期的な観点から安定的に利益を確保していきたいと考えています。

今後はこれまで進めてきた取組みに加え、前述した「より品質を向上させる力」、「より低コストを実現し、効率的に仕事を進める力」、「顧客に喜ばれる、より付加価値の高い製品を実現する力」の「3つの力」を磨くことで、長期ビジョンの実現を目指してまいります。

株主還元は長期的・安定的な配当を基本に

当社は、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主の皆様・お客様・地域社会・取引先・従業員等のステークホルダーとの協働に努め、企業理念の実践を通じて社会貢献を行うことが経営の基本であると考えています。

特に株主還元に関して申し上げます、当社は、「インフラストラクチャー創造企業」として、健全経営のもと、最高品質のも

のづくりを通じて社会基盤の充実と発展に幅広く貢献していくことを基本理念としており、この基本理念の下、配当については、長期的・安定的に実施することを基本とし、業績動向、財政状態および今後の事業展開に向けた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しています。2023年3月期は中間配当10円、期末配当10円の計20円の配当としました。2024年3月期も同じく中間配当10円、期末配当10円の計20円の配当を予定しています。なお、当社では基本的に配当による株主還元が適切であると考えていることから、現時点で株主還元を目的とした自己株式の取得予定はありません。

今後も引き続き健全経営のもと、財務基盤の強化に努め、当社の企業価値を高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。



純利益と配当金の推移

